

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月25日更新

事務事業名		議員共済会事務事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	議会事務局	課長名	後藤 一男
	施策	25	行政改革の推進			所属課	議会事務局	担当者名	出口 美子
	基本事業	83	効果的な組織運営			所属班	議会班	(内線)	1312
予算科目		会計一般	款 1	項 1	目 1	事業連番 10951	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	議員の身分保障等のために、すべての地方議会議員を対象とする強制運用の公的年金として制度化され、議員の掛金、特別掛金、各地方公共団体の負担金で運営されてきた。しかし平成の大合併の急速な進展により議員数が激減、さらには行革による議員定数・議員報酬が削減されたことに伴い、年金の原資となる積立金が枯渇する見込みとなったことから、平成23年6月1日をもって議員年金制度は廃止された。 なお、今後も年金の支払いは継続して行なわれ、その財源は各地方公共団体が公費で負担することとなった。
【業務の流れ】	・公費負担の納付 ・全国市議会議員共済会と会員及び退職職員に対する調整事務 なお、議員共済掛金納付事務及び議員数、報酬等の報告は平成23年6月以降は廃止
【主な予算費目】	共済費、事務費負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動) (DO)	・公費負担の納付 ・全国市議会議員共済会と会員及び退職議員に対する調整事務 議員共済掛金納付事務及び議員数、報酬等の報告事務は平成23年6月以降は廃止	24年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 23年度と同様
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件 ア: 会員及び受給者から提出された書類数 イ:	予算の主な増減の理由 制度廃止初年度は、一時金の支払い等で負担金の額が一時的に急激に上昇したが、今後は年々減少することが見込まれ、24年度は23年度の負担金額の約7割程度を計上しているための減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	現職議員(廃止時に年金受給資格を満たしているもののうち一時金の給付を受けていないもの)、退職議員とその遺族	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ア: 現職議員数 人 イ: 議員年金を受給している退職議員及びその遺族数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	事故等の場合の共済金や退職後の年金の受給といった身分保障により、安心して議員本来の職務に専念できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) ア: 受給申請等の事務処理件数 件 イ:
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠 年金支給、受給権消滅等の事務を適切に行うものである。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
① 活動指標	ア 件		82	80	80	44	80	80	80	80	
	イ										
② 対象指標	ア 人		23	24	21	21	6	6	6	6	
	イ 人		52	51	52	53	52	52	52	52	
③ 成果指標	ア 件		41	40	40	57	40	40	40	40	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	14,481	15,043	79,325	79,171	45,271	45,271	45,271	45,271
		(A)のうち指定経費	千円	0	15,043	79,325	79,171	45,271	45,271	45,271	45,271
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	300	350	300	350	300	300	300	300
(B) 人件費計		千円	1,194	1,442	1,236	1,413	1,236	1,236	1,236	1,236	
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,675	16,485	80,561	80,584	46,507	46,507	46,507	46,507	

事務事業名	議員共済会事務事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 適切に事務処理を行っている。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法的に実施が義務付けられたものであり、全議員が加入している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 法的に実施が義務付けられたものであり、他に手段がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法的に実施が義務付けられたものであり、削減の余地がない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最も効率的に行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全議員の加入がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政の役割である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

法的に定められた事務処理を適切に行っている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					